

県内経済の基調判断

2024年2月速報

最近の県内景況をみると、一部に弱い動きがみられるものの、全体としては緩やかに持ち直している。

概況

生産は弱含みの動きとなっている。需要面の動きをみると、公共投資は下げ止まりの動きとなっている。住宅投資は弱めの動きとなっている。個人消費は総じて緩やかに持ち直している。雇用情勢は持ち直しの動きに足踏みがみられる一方、一部では人手不足による影響が強まっている。

この間、企業の景況感は総じて持ち直しの動きとなっている。

(参考) 県内景況判断の推移

	2023年12月	2024年1月	2月
総括判断	一部に弱い動きがみられるものの、全体としては緩やかに持ち直している (据え置き)	一部に弱い動きがみられるものの、全体としては緩やかに持ち直している (据え置き)	一部に弱い動きがみられるものの、全体としては緩やかに持ち直している (据え置き)
生産	弱含みの動きとなっている	弱含みの動きとなっている	弱含みの動きとなっている
公共投資	下げ止まりの動きとなっている	下げ止まりの動きとなっている	下げ止まりの動きとなっている
住宅投資	このところ反動などから減少している	このところ反動などから減少している	弱めの動きとなっている
個人消費	総じて緩やかに持ち直している	総じて緩やかに持ち直している	総じて緩やかに持ち直している
雇用情勢	持ち直しの動きに足踏みがみられる一方、一部では人手不足による影響が強まっている	持ち直しの動きに足踏みがみられる一方、一部では人手不足による影響が強まっている	持ち直しの動きに足踏みがみられる一方、一部では人手不足による影響が強まっている

	2023年4~6月	7~9月	10~12月
企業の景況感	総じて持ち直しの動きとなっている	総じて持ち直しの動きとなっている	総じて持ち直しの動きとなっている

注) 下線は前月(回)からの変更箇所

77BI

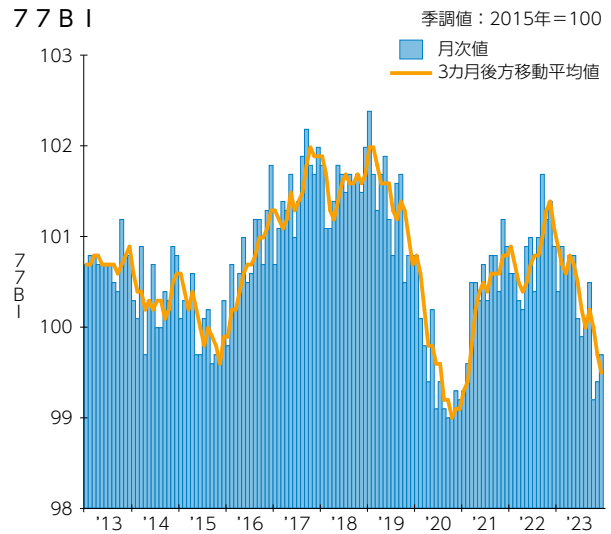
77BI (暫定値)は、弱めの動きとなっている。

12月の77BI (暫定値)は、前月比0.3ポイント上昇の99.7となった。

採用指標別にみると、有効求人倍率は前月比低下し、宮城県消費動向指数、建築物着工床面積は前月比上昇した。また、11月の鉱工業生産指数は前月比上昇した。

一方、移動平均値 (3カ月後方) は、前月比0.2ポイント低下の99.5となった。

77BI



出典：当社作成 (以下も同じ)

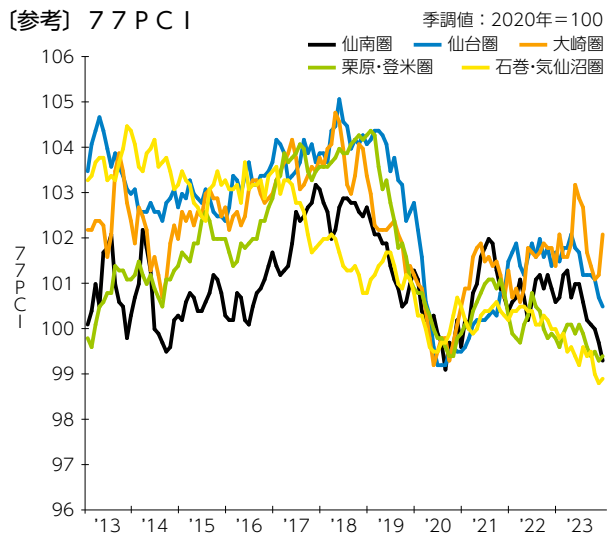
77BI (季節調整値、2015年=100)

	2023年10月	11月	12月
BI値	99.2	99.4	99.7
鉱工業生産指数	86.1	89.7	89.7
宮城県消費動向指数	100.5	100.8	106.3
建築物着工床面積	46.1	44.1	58.9
有効求人倍率	100.2	98.8	97.3

[参考] 77PCI (広域圏別景気指数) (季節調整値、2020年=100、前月比:%ポイント)

	2023年10月	11月	12月
仙南圏	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.3
仙台圏	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.2
大崎圏	▲ 0.3	0.1	0.9
栗原・登米圏	0.1	▲ 0.3	0.1
石巻・気仙沼圏	▲ 0.5	▲ 0.1	0.1

[参考] 77PCI



出典：当社作成 (以下も同じ)

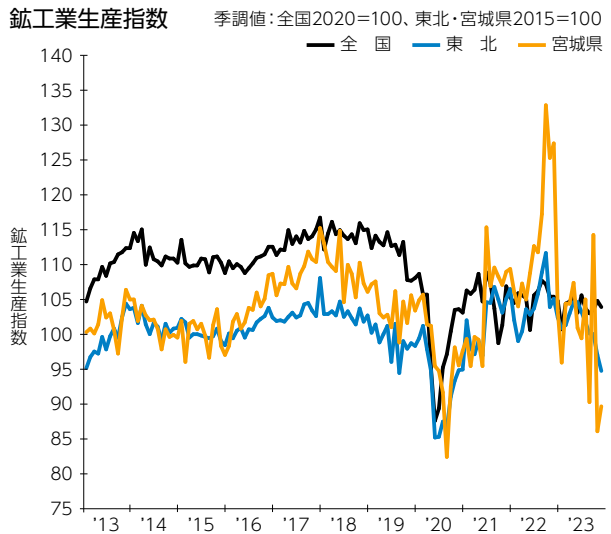
生産動向

鉱工業生産指数は、弱含みの動きとなっている。

11月の鉱工業生産指数は、前月比4.2%上昇の89.7となった。業種別にみると、汎用・生産用・業務用機械工業が前月比プラスとなったことなどから、2カ月ぶりに前月を上回った。

一方、前年と比較すると、食料品工業が前年を下回ったことなどから、全体では前年比29.7%の低下となり、7カ月連続して前年を下回っている。

鉱工業生産指数



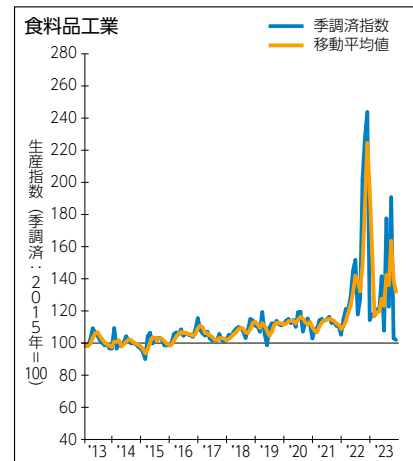
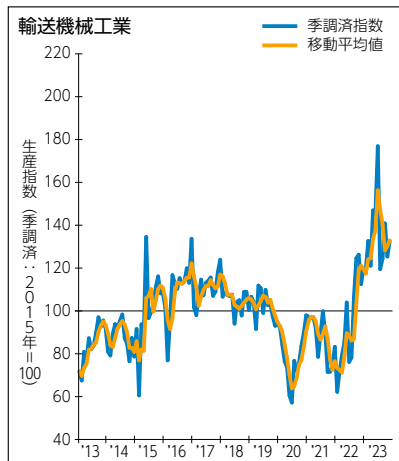
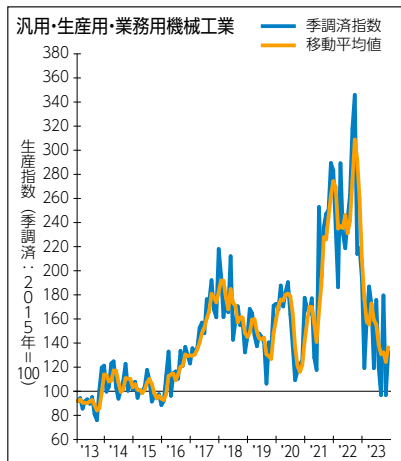
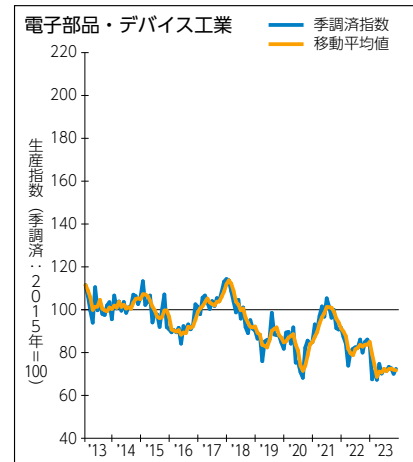
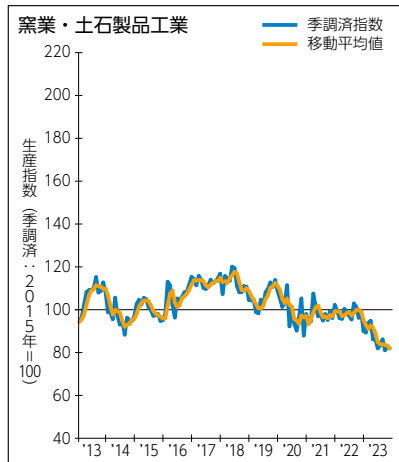
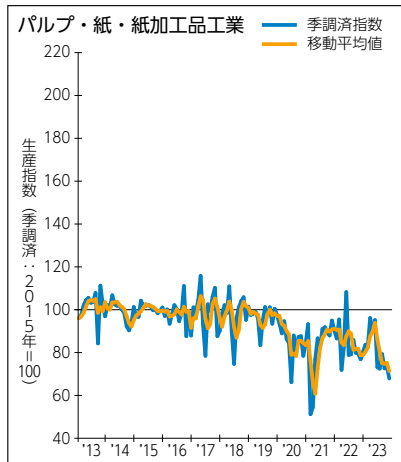
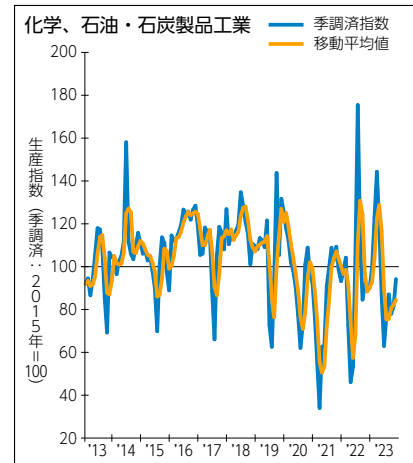
出典：宮城県企画部「宮城県鉱工業生産指数」(以下も同じ)

鉱工業生産指数 (宮城県・東北2015年=100、全国2020年=100、季節調整済、前年比:%)

	2023年9月	10月	11月
宮城県	114.4	86.1	89.7
(前年比)	▲ 14.1	▲ 30.1	▲ 29.7
東北	100.1	97.1	94.8
(前年比)	▲ 10.7	▲ 5.1	▲ 9.9
全国	103.6	104.9	104.0
(前年比)	▲ 4.4	1.1	▲ 1.4

主要業種別生産動向(宮城県) (2015年=100、季節調整済、前年比:%)

業種	2023年9月	10月	11月
化学、石油・石炭製品工業	77.9	81.5	94.2
(前年比)	▲ 8.3	▲ 12.3	6.3
パルプ・紙・紙加工品工業	72.5	73.5	67.8
(前年比)	▲ 6.9	▲ 8.7	▲ 11.8
窯業・土石製品工業	81.0	82.6	81.9
(前年比)	▲ 18.5	▲ 12.2	▲ 17.7
電子部品・デバイス工業	72.6	70.0	72.3
(前年比)	▲ 12.1	▲ 15.4	▲ 15.9
汎用・生産用・業務用機械工業	179.5	96.6	132.8
(前年比)	▲ 46.7	▲ 52.4	▲ 39.3
輸送機械工業	140.9	125.4	132.6
(前年比)	8.5	1.3	17.8
食料品工業	190.8	102.9	101.9
(前年比)	▲ 2.9	▲ 54.9	▲ 58.2



建設動向

公共工事請負金額は下げ止まりの動きとなっている。住宅着工は弱めの動きとなっている。建築物着工は総じて水準は低下基調となっている。

公共工事

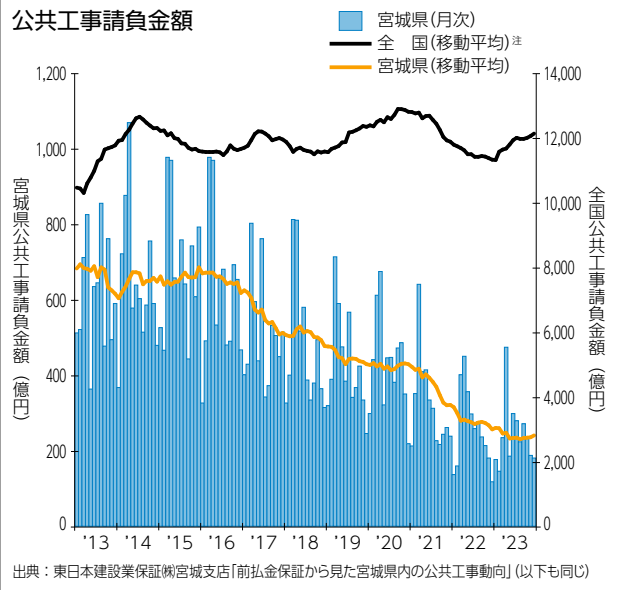
12月の公共工事請負金額は、前年同月比54.3%増の181億円となり、4カ月連続して前年を上回っている。

発注者別にみると、国の機関では、同2.5倍の9億円と前年を上回った。

一方、地方の機関は、県が同6.3%増の53億円、市町村等は同86.0%増の120億円となり、全体で同51.4%増の173億円と前年を上回った。

また、震災前の2010年12月の請負金額(131億円)と比べた水準は38.8%増となっている。

公共工事請負金額



出典：東日本建設業保証(株)宮城支店「前払金保証から見た宮城県内の公共工事動向」(以下も同じ)

注) 12カ月後方移動平均値、以下のグラフも断りのない限り同じ

公共工事請負金額(発注者別) (前年比、%)

	2023年10月	11月	12月
宮城県	9.2	4.1	54.3
国の機関	31.7	72.0	2.5倍
県	23.5	17.8	6.3
市町村等	▲ 4.0	▲ 7.6	86.0
全国	3.6	9.9	14.5

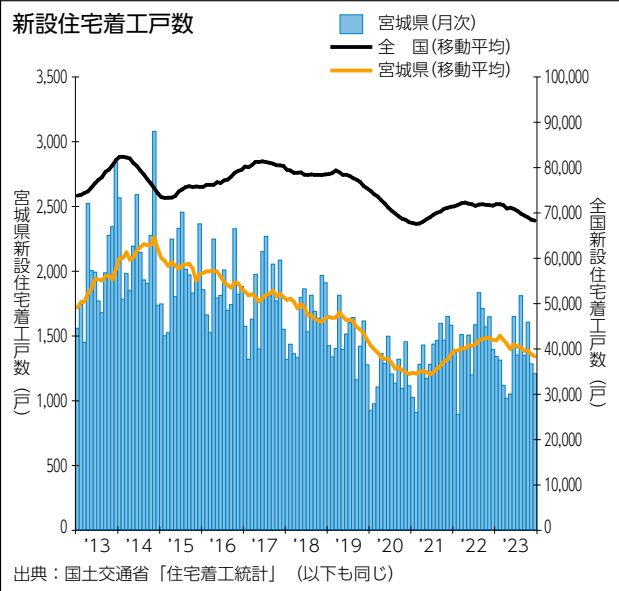
住宅建設

12月の新設住宅着工戸数は、前年同月比13.5%減の1,206戸(全国4.0%減、64,586戸)となり、前月に引続き前年を下回っている。

利用関係別にみると、持家が同15.7%減(289戸)、貸家が同2.3%減(714戸)、分譲が同36.5%減(202戸)と前年を下回った。

また、震災前の2010年12月の着工戸数(1,138戸)と比べた水準は6.0%増となっている。

新設住宅着工戸数



出典：国土交通省「住宅着工統計」(以下も同じ)

新設住宅着工戸数(利用関係別) (前年比、%)

	2023年10月	11月	12月
宮城県	2.3	▲ 22.2	▲ 13.5
持家	▲ 30.6	▲ 17.9	▲ 15.7
貸家	13.5	▲ 25.8	▲ 2.3
分譲	17.5	▲ 14.5	▲ 36.5
全国	▲ 6.3	▲ 8.5	▲ 4.0

新設住宅着工戸数(市部・郡部別) (前年比、%)

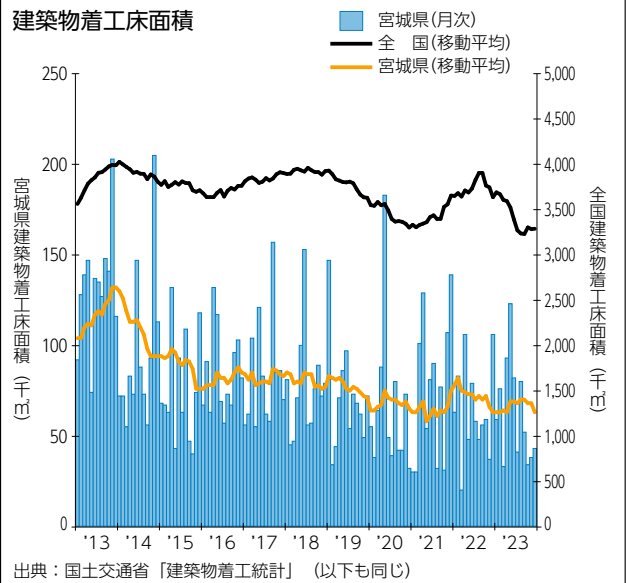
	2023年10月	11月	12月
市部	0.7	▲ 26.7	▲ 23.5
うち仙台市	7.9	▲ 28.4	▲ 20.9
うち仙台市以外	▲ 16.0	▲ 22.6	▲ 30.0
郡部	13.7	18.0	54.7

建築物着工

12月の建築物着工（民間非居住用）は、床面積が前年同月比59.2%減の43千㎡、工事費予定額は同54.0%減の110億円となり、床面積、工事費予定額とも2カ月ぶりに前年を下回った。

用途別に床面積をみると、工場（0.3千㎡：前年同月比99.3%減）などが前年を下回った。

建築物着工床面積



出典：国土交通省「建築物着工統計」（以下も同じ）

建築物着工床面積(用途別) (前年比、%)

	2023年10月	11月	12月
宮城県	▲ 41.9	4.5	▲ 59.2
事務所	▲ 7.5	54.6	▲ 59.5
店舗	4.4倍	▲ 67.9	1.4
工場	4.7倍	23.0	▲ 99.3
倉庫	▲ 87.9	▲ 0.6	▲ 17.8
その他	35.9	▲ 7.7	▲ 33.8
全国	26.9	▲ 6.6	0.8

建築物着工工事費予定額(用途別) (前年比、%)

	2023年10月	11月	12月
宮城県	▲ 15.0	16.8	▲ 54.0
事務所	32.8	56.1	▲ 63.8
店舗	5.3倍	▲ 3.3	▲ 36.2
工場	6.4倍	▲ 3.7	▲ 99.1
倉庫	▲ 89.3	1.1	19.6
その他	2.2倍	27.0	▲ 22.0
全国	34.7	8.4	44.3

消費動向

宮城県消費動向指数は基調としては持ち直しており、小売業主要業態販売は底堅さがうかがわれる。乗用車新車販売は緩やかに持ち直している。

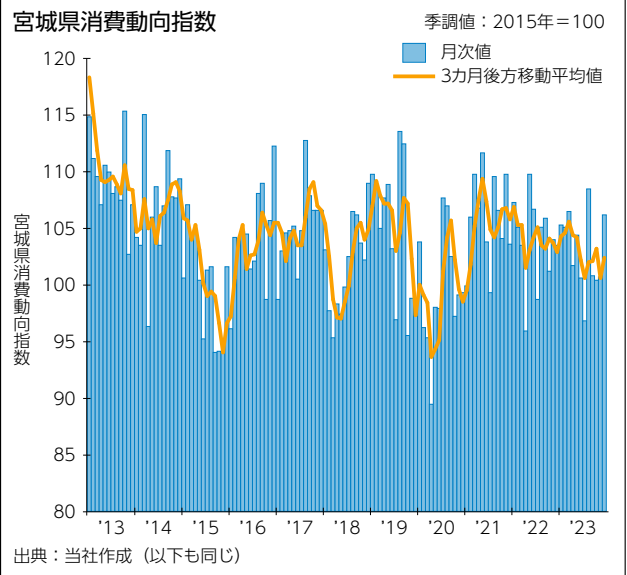
消費動向指数

12月の宮城県消費動向指数は、前月比5.5ポイント上昇の106.3となり、前月に引続き上昇している。

消費費目別にみると、「教養娯楽」「食料」などが上昇した。

一方、移動平均値（3カ月後方）は、前月比1.8ポイント上昇の102.5となった。

宮城県消費動向指数



出典：当社作成（以下も同じ）

宮城県消費動向指数 (季節調整値、2015年=100)

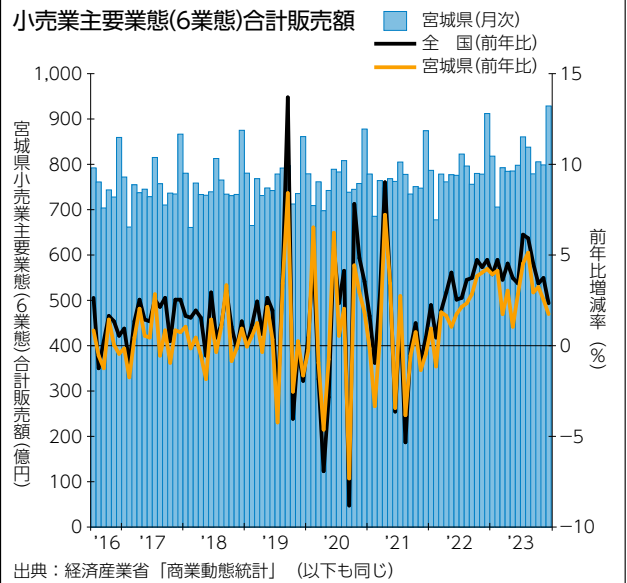
	2023年10月	11月	12月
消費動向指数	100.5	100.8	106.3
家賃指数	110.4	110.4	110.4
乗用車販売指数	93.3	92.8	97.7
コア消費支出指数	110.7	110.3	115.3

※消費動向指数は、宮城県内の個人消費動向をよりの確に把握するため、総務省「家計調査報告」などを使用して、個人消費動向を需要側から捕捉する指標として、当社が独自に作成した指数。

小売業主要業態販売

12月の小売業主要業態(6業態)の合計販売額(全店ベース)は、前年同月比1.8%増の933億円(全国2.4%増、5兆32億円)となり、22カ月連続して前年を上回っている。

業態別にみると、百貨店・スーパーは同2.5%増の431億円(全国2.6%増)となり、13カ月連続して前年を上回っている。コンビニエンスストアは同0.3%増の213億円(全国4.2%増)となり、22カ月連続して前年を上回っている。家電大型専門店は同1.8%増の70億円(全国3.9%減)となり、2カ月ぶりに前年を上回った。ドラッグストアは同5.2%増の151億円(全国5.8%増)となり、33カ月連続して前年を上回っている。ホームセンターは同4.3%減の68億円(全国2.2%減)となり、2カ月ぶりに前年を下回った。



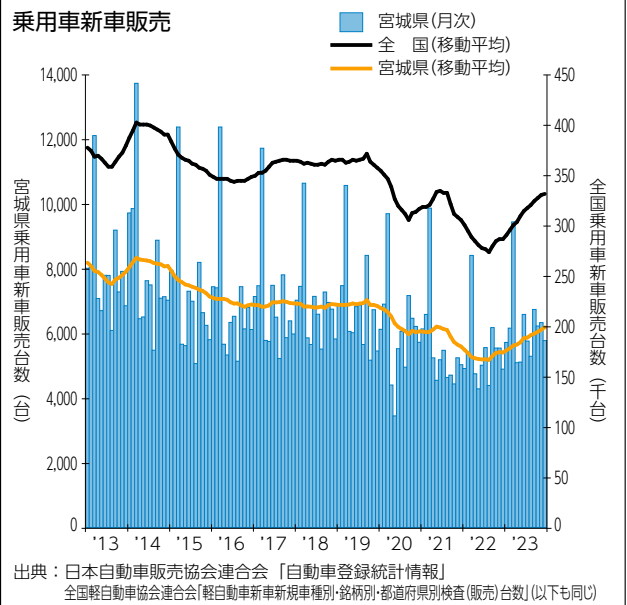
小売業主要業態販売額 (前年比、%)

	2023年10月	11月	12月
6業態合計(宮城県)	3.3	2.6	1.8
百貨店・スーパー	3.4	3.9	2.5
コンビニエンスストア	1.9	0.1	0.3
家電大型専門店	2.7	▲ 6.8	1.8
ドラッグストア	9.2	8.4	5.2
ホームセンター	▲ 4.8	0.5	▲ 4.3
6業態合計(全国)	3.5	3.8	2.4

注) 全店ベース

乗用車新車販売

12月の乗用車新車販売台数は、前年同月比18.0%増(全国6.1%増)の5,787台となり、12カ月連続して前年を上回っている。車種別にみると、普通車は、同28.7%増(全国19.3%増)の2,433台となり、12カ月連続して前年を上回っている。小型車は、同1.8%増(全国3.0%減)の1,366台となり、2カ月ぶりに前年を上回った。また、軽乗用車は、同19.0%増(全国2.5%減)の1,988台となり、3カ月連続して前年を上回っている。



乗用車新車販売台数 (前年比、%)

	2023年10月	11月	12月
宮城県	12.3	14.2	18.0
普通車	27.6	38.3	28.7
小型車	1.7	▲ 7.5	1.8
軽乗用車	6.2	9.3	19.0
全国	13.1	11.7	6.1

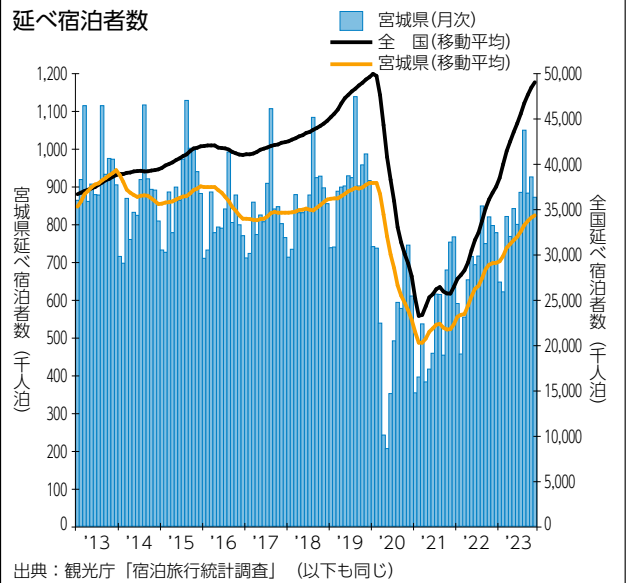
観光動向

11月の延べ宿泊者数は、前年同月比9.3%増の873千人泊となり、25カ月連続して前年を上回っている。

居住地別にみると、県内宿泊客は同7.3%減の216千人泊と4カ月連続して前年を下回っており、県外宿泊客は同12.8%増の580千人泊と20カ月連続して前年を上回っている。

また、外国人の延べ宿泊者数は、同4.5倍の55千人泊となり、16カ月連続して前年を上回っている。

延べ宿泊者数



出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」(以下も同じ)

延べ宿泊者数(居住地別) (千人泊)

	2023年9月	10月	11月
宮城県	884	927	873
うち県内客	219	204	216
うち県外客	611	638	580
うち外国人	40	72	55
全国	50,318	53,778	52,919
うち外国人	9,819	12,259	11,886

延べ宿泊者数(居住地別) (前年比、%)

	2023年9月	10月	11月
宮城県	17.8	12.9	9.3
うち県内客	▲ 6.9	▲ 12.7	▲ 7.3
うち県外客	22.3	14.0	12.8
うち外国人	9.5倍	7.4倍	4.5倍
全国	27.9	22.0	15.5
うち外国人	11.9倍	5.9倍	3.1倍

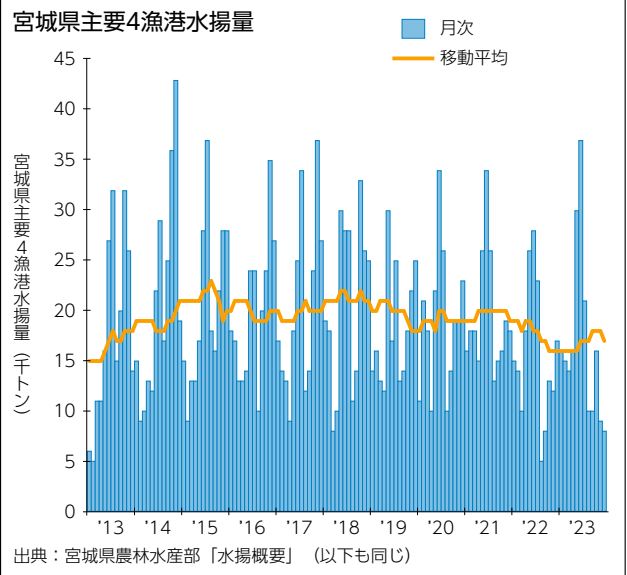
水産動向

12月の主要4漁港(塩釜、石巻、気仙沼、女川)における水揚げは、数量が前年同月比52.7%減の8千トン、金額が同23.7%減の33億円となり、数量は前月に引き続き前年を下回っており、金額は13カ月ぶりに前年を下回った。

魚種別にみると、数量、金額ともサバなどが減少した。

漁港別にみると、数量、金額とも塩釜が前年を上回ったが、石巻、気仙沼、女川が前年を下回った。

宮城県主要4漁港水揚量



出典：宮城県農林水産部「水揚概要」(以下も同じ)

主要漁港水揚量 (前年比、%)

	2023年10月	11月	12月
合計	25.3	▲ 23.2	▲ 52.7
塩釜	2.1倍	▲ 15.6	17.1
石巻	▲ 0.1	▲ 29.1	▲ 64.1
気仙沼	50.4	▲ 23.5	▲ 51.4
女川	17.8	8.9	▲ 50.1

主要漁港水揚金額 (前年比、%)

	2023年10月	11月	12月
合計	41.3	9.1	▲ 23.7
塩釜	50.6	32.8	19.2
石巻	22.8	4.6	▲ 46.4
気仙沼	62.8	0.5	▲ 18.4
女川	▲ 5.8	3.7	▲ 32.7

貿易動向

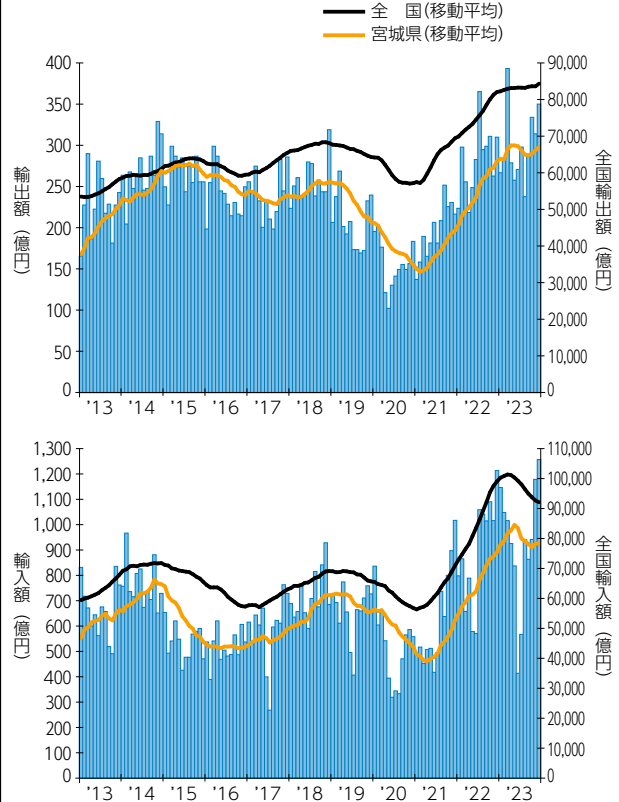
12月の貿易額(仙台塩釜、石巻、気仙沼の各港および仙台空港における通関実績)は、輸出が前年同月比12.9%増の349億円、輸入が同3.6%増の1,253億円となった。

輸出は電池が増加したことなどから3カ月連続して前年を上回っている。一方、輸入は液化天然ガスが増加したことなどから前月に引続き前年を上回っている。

輸出額・輸入額 (前年比、%)

		2023年10月	11月	12月
宮城県	輸出	7.4	19.5	12.9
	輸入	▲ 13.7	16.0	3.6
全国	輸出	1.6	▲ 0.2	9.8
	輸入	▲ 12.4	▲ 11.9	▲ 6.8

宮城県内貿易動向



出典：横浜税関「横浜税関管内貿易速報」(以下も同じ)

物価動向

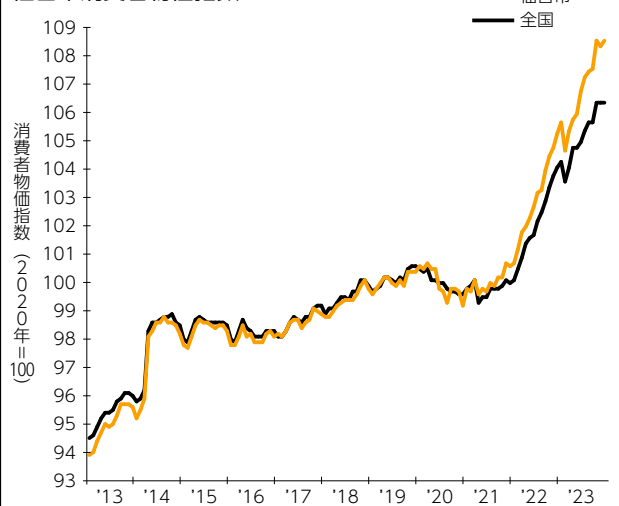
12月の仙台市消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年同月比3.1%上昇の108.6となり30カ月連続して前年を上回っている。

費目別にみると、「生鮮食品を除く食料」などが上昇した。

消費者物価指数(費目別) (前年比、%)

	2023年10月	11月	12月
生鮮食品を除く食料	8.9	7.9	6.9
住居	1.8	1.7	1.6
光熱・水道	▲ 7.5	▲ 9.1	▲ 12.4
家具・家事用品	3.7	3.8	6.1
被服および履物	3.4	3.5	6.2
保健医療	3.9	3.6	3.6
交通・通信	4.4	3.3	3.8
教育	0.3	0.3	0.3
教養娯楽	7.7	9.2	9.6
諸雑費	1.2	1.5	1.5

仙台市消費者物価指数



注) 生鮮食品除く総合
出典：宮城県企画部「仙台市消費者物価指数」(以下も同じ)

消費者物価指数(生鮮食品を除く総合) (前年比、%)

	2023年10月	11月	12月
仙台市	3.8	3.4	3.1
全国	2.9	2.5	2.3

雇用動向

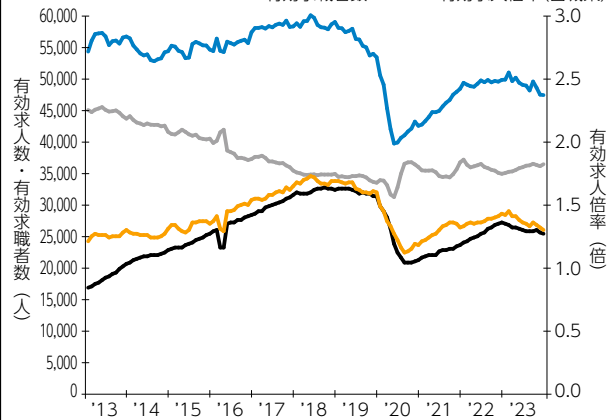
雇用情勢は持ち直しの動きに足踏みがみられる一方、一部では人手不足による影響が強まっている。

12月の有効求人倍率（季節調整値）は、前月に比べ有効求職者数が増加したことなどから、前月比0.02ポイント低下の1.30倍となった。

また、新規求人数を産業別にみると、前年に比べて宿泊業・飲食サービス業などが減少した。

有効求人倍率（原数値）を職業安定所別にみると、仙台（1.60倍）、大和（1.59倍）などが1倍を上回っている一方、大河原（0.73倍）、塩釜（0.85倍）などは1倍を下回っている。

雇用動向



出典：宮城労働局「宮城県の一般職業紹介状況」（以下も同じ）

有効求人倍率等

(倍、%)

	2023年10月	11月	12月
有効求人倍率(宮城県)	1.34	1.32	1.30
(全国)	1.30	1.28	1.27
新規求人数(前年比)(宮城県)	▲ 5.6	▲ 7.2	▲ 0.7

注) 有効求人倍率は季節調整値、新規求人数は原数値

職業安定所別有効求人倍率

(原数値、倍)

	2023年10月	11月	12月
気仙沼	1.20	1.19	1.32
石巻	1.36	1.47	1.54
塩釜	0.80	0.78	0.85
仙台	1.56	1.56	1.60
大和	1.48	1.51	1.59
古川	1.09	1.12	1.22
築館	1.54	1.51	1.56
迫	0.96	0.93	0.99
大河原	0.68	0.68	0.73
白石	1.45	1.45	1.32

倒産動向

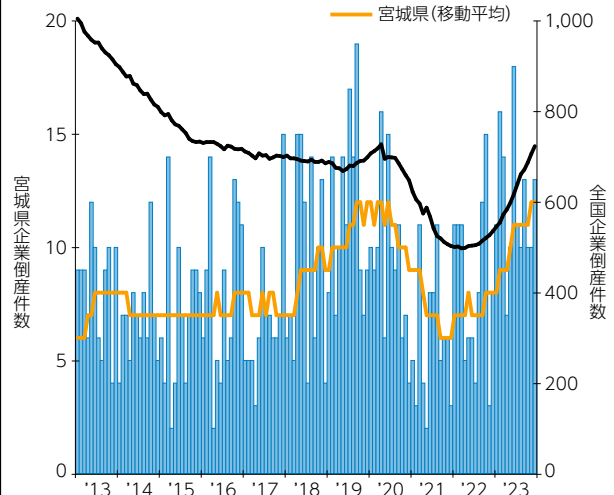
12月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は、件数では前年同月比62.5%増の13件、負債額では同2.2倍の978億円となった。

倒産企業を業種別にみると、建設業が5件、卸売業、小売業、サービス業他が各2件などとなっている。

主因別では、全件で販売不振となっている。

地域別では、仙台市が9件などとなっている。

宮城県企業倒産件数



出典：(株)東京商工リサーチ「倒産月報(宮城県企業倒産状況)」(以下も同じ)

企業倒産件数・負債額

(件、百万円)

		2023年10月	11月	12月
宮城県	件数	10	10	13
	負債額	1,090	2,416	978
全国	件数	793	807	810
	負債額	308,010	94,871	103,228

企業倒産件数・負債額

(前年比、%)

		2023年10月	11月	12月
宮城県	件数	▲ 33.3	3.3倍	62.5
	負債額	▲ 54.3	▲ 69.0	2.2倍
全国	件数	33.1	38.9	33.7
	負債額	3.5倍	▲ 17.9	30.4

人口動向

1月1日時点の宮城県の人口（推計人口）は、前年同月比15,086人減の226万508人となり、33カ月連続して前年を下回っている。

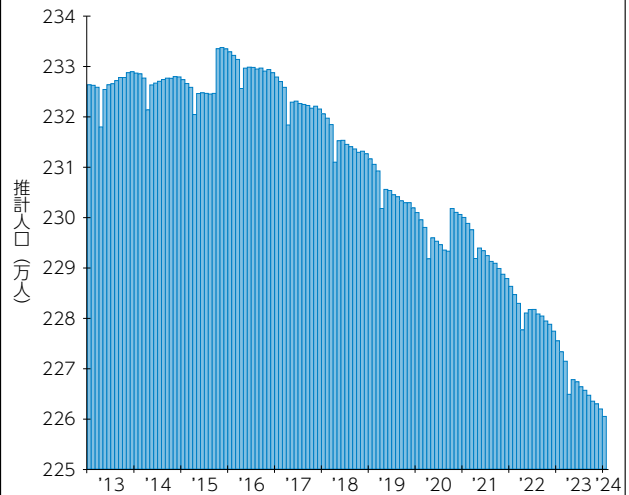
人口動態別にみると、ここ1年間で自然増減は1万6,365人減、社会増減は1,279人増となった。

市町村別にみると、前年に比べて人口が増加したのは、名取市（90人増）、富谷市（19人増）の2市、減少したのは石巻市（2,111人減）、大崎市（1,668人減）など33市町村となっている。

また、震災前の2011年3月1日現在の人口（234万6,853人）と比べると、県全体では8万6,345人減となっている。

市町村別にみると、仙台市（5万883人増）、名取市（5,307人増）など7市町村では増加したが、石巻市（2万6,736人減）、気仙沼市（1万5,985人減）など28市町では減少している。

宮城県人口動向



出典：宮城県企画部「宮城県推計人口」（以下も同じ）

宮城県人口 (人)

	2023年11月	12月	2024年1月
総人口	2,263,013	2,262,002	2,260,508
自然増減	▲ 1,393	▲ 1,408	▲ 1,564
社会増減	854	397	70

注) 総人口は各月1日時点、自然・社会増減は前月中の増減数

宮城県内市町村の人口動向(推計人口)

(人)

	2011年3月 ①	2023年1月 ②	2024年1月 ③	前年比 ③-②	震災前比 ③-①		2011年3月 ①	2023年1月 ②	2024年1月 ③	前年比 ③-②	震災前比 ③-①
宮城県	2,346,853	2,275,594	2,260,508	▲ 15,086	▲ 86,345	村田町	11,939	10,273	10,093	▲ 180	▲ 1,846
仙台市	1,046,737	1,098,744	1,097,620	▲ 1,124	50,883	柴田町	39,243	37,646	37,474	▲ 172	▲ 1,769
石巻市	160,394	135,769	133,658	▲ 2,111	▲ 26,736	川崎町	9,919	8,037	7,867	▲ 170	▲ 2,052
塩釜市	56,221	51,082	50,663	▲ 419	▲ 5,558	丸森町	15,362	11,442	11,161	▲ 281	▲ 4,201
気仙沼市	73,154	58,443	57,169	▲ 1,274	▲ 15,985	亘理町	34,795	32,895	32,702	▲ 193	▲ 2,093
白石市	37,273	31,527	30,788	▲ 739	▲ 6,485	山元町	16,608	11,700	11,535	▲ 165	▲ 5,073
名取市	73,603	78,820	78,910	90	5,307	松島町	15,014	12,915	12,679	▲ 236	▲ 2,335
角田市	31,188	26,916	26,571	▲ 345	▲ 4,617	七ヶ浜町	20,353	17,636	17,417	▲ 219	▲ 2,936
多賀城市	62,990	62,653	62,510	▲ 143	▲ 480	利府町	34,279	35,130	35,058	▲ 72	779
岩沼市	44,160	43,750	43,542	▲ 208	▲ 618	大和町	25,366	28,674	28,459	▲ 215	3,093
登米市	83,691	73,299	71,842	▲ 1,457	▲ 11,849	大郷町	8,871	7,587	7,443	▲ 144	▲ 1,428
栗原市	74,474	61,806	60,417	▲ 1,389	▲ 14,057	大衡村	5,361	5,599	5,518	▲ 81	157
東松島市	42,840	38,436	37,860	▲ 576	▲ 4,980	色麻町	7,406	6,408	6,272	▲ 136	▲ 1,134
大崎市	134,950	124,271	122,603	▲ 1,668	▲ 12,347	加美町	25,421	21,053	20,706	▲ 347	▲ 4,715
富谷市	47,501	51,567	51,586	19	4,085	涌谷町	17,399	14,691	14,389	▲ 302	▲ 3,010
蔵王町	12,847	10,963	10,774	▲ 189	▲ 2,073	美里町	25,055	23,246	22,958	▲ 288	▲ 2,097
七ヶ宿町	1,664	1,196	1,163	▲ 33	▲ 501	女川町	9,932	6,149	6,085	▲ 64	▲ 3,847
大河原町	23,465	23,551	23,504	▲ 47	39	南三陸町	17,378	11,720	11,512	▲ 208	▲ 5,866

※「推計人口」とは、国勢調査人口をベースとして、住民基本台帳法に基づき届出等があった出生・死亡、転入・転出の数（日本人のほか外国人も含む）を加減して算出した人口（推計人口は各月1日時点）

自然増減数=出生者数-死亡者数 社会増減数=転入者数-転出者数